

四半期報告書

(第7期第2四半期)

株式会社 **レナウン**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年10月15日

【四半期会計期間】 第7期第2四半期(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

【会社名】 株式会社レナウン

【英訳名】 RENOWN INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 畑 稔

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田8丁目8番20号

【電話番号】 03-5496-8133

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 長谷川 眞澄

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田8丁目8番20号

【電話番号】 03-5496-8133

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 長谷川 眞澄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第6期 第2四半期連結 累計期間	第7期 第2四半期連結 累計期間	第6期 第2四半期連結 会計期間	第7期 第2四半期連結 会計期間	第6期
会計期間		自 平成21年 3月1日 至 平成21年 8月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成21年 6月1日 至 平成21年 8月31日	自 平成22年 6月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成21年 3月1日 至 平成22年 2月28日
売上高	(百万円)	64,671	33,200	29,600	15,855	129,055
経常損失(△)	(百万円)	△2,625	△1,656	△5,692	△3,091	△574
四半期(当期) 純損失(△)	(百万円)	△3,715	△1,717	△5,534	△3,123	△10,949
純資産額	(百万円)	—	—	34,134	22,436	19,914
総資産額	(百万円)	—	—	74,847	39,151	38,952
1株当たり純資産額	(円)	—	—	504.87	275.33	415.56
1株当たり四半期 (当期)純損失金額(△)	(円)	△78.26	△30.13	△116.57	△48.70	△230.63
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	—	—	32.0	56.8	50.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,259	△1,211	—	—	2,273
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△152	△102	—	—	△5,151
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△928	3,687	—	—	△7,901
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	—	—	18,211	12,044	9,700
従業員数	(名)	—	—	3,853	1,533	1,571

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第6期第2四半期連結累計期間及び第6期第2四半期連結会計期間と比較し、第7期第2四半期連結累計期間及び第7期第2四半期連結会計期間における売上高が減少している主な要因は、第6期において、Aquascutum Group Ltd. 及びAquascutum Group Ltd. の子会社20社をAquascutum Group Ltd. の株式を全部売却したため(みなし売却日 平成21年6月30日)、また、(株)レリアン及び(株)レリアンの子会社5社を(株)レリアンの株式を一部売却したため(みなし売却日 平成21年12月31日)、連結の範囲から除外したためであります。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動は以下のとおりです。

新規

第三者割当先がその他の関係会社となりました。

（名称） 山東如意科技集团有限公司

（住所） 中国山東省済寧市高新区如意工業園

（資本金） 15,000万元

（主要な事業の内容） 生地・アパレル製造；綿・化学繊維製造及びプリント・染色の加工；
綿花及びその他生地原料のバイヤー業務、加工及び販売、企業投資管理
（投資ファンドに関わる企業を管理）；加工後の製品の卸売

（提出会社の議決権に対するその他の関係会社の所有割合） 41.18%

（関係内容） 役員の兼務、業務提携

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(名)	1,533 (4,048)
---------	------------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(名)	599 (3,557)
---------	----------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
衣服等繊維製品事業	2,512	62.9

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注による生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
衣服等繊維製品事業	15,684	55.7
衣服等繊維製品関連事業	159	40.6
その他の事業	11	1.1
合計	15,855	53.6

- (注) 1 「その他の事業」は、保険業務等の売上高であります。
2 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気刺激策等により一部に景気の持ち直しの動きが見られたものの、円高、株安傾向などの不安材料から先行き不透明感を払拭できず、雇用情勢、個人消費など依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、アパレル業界におきましては、天候不順の影響や消費者の生活防衛意識、低価格志向などの動きから個人消費の低迷が続きました。

当社グループにおきましては、昨年実施いたしましたアクアスキュータムロンドン株式の売却及び株式会社レリアンの株式売却に伴い、両社が連結対象から外れたことから、売上高は前年同四半期に比べて大幅に減少いたしました。また、引き続き厳しい商戦を強いられた中、百貨店向けレディース衣料が堅調に推移したことにより、売上高は当初予想に比べ若干下回ったものの、売上利益率は改善し、さらに、非効率店舗の再編や経費削減に引き続き取り組んだことにより、営業損失、経常損失、四半期純損失はいずれも予想数値に比べて改善いたしました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結会計期間の売上高は158億5千5百万円（前年同四半期比46.4%減）、営業損失は29億7千万円（前年同四半期は56億3千9百万円の営業損失）、経常損失は30億9千1百万円（前年同四半期は56億9千2百万円の経常損失）、四半期純損失は31億2千3百万円（前年同四半期は55億3千4百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1億9千9百万円増加し、391億5千1百万円となりました。これは、現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の減少などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて23億2千2百万円減少し、167億1千5百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて25億2千1百万円増加し、224億3千6百万円となりました。これは、資本金及び資本剰余金の増加、四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第1四半期連結会計期間末に比べ30億6百万円増加し、120億4千4百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金は、6億4千万円の減少(前年同四半期は30億5千8百万円の減少)となりました。これは、税引前四半期純損失となりましたが、売上債権の減少による増加、たな卸資産の減少による増加及び仕入債務の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金は、6千3百万円の減少(前年同四半期は3千4百万円の減少)となりました。これは、売場設備等の有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金は、37億3千8百万円の増加(前年同四半期は2億9千5百万円の減少)となりました。これは、第三者割当増資による収入などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

(3) 重要な設備計画の完了

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
(株)レナウン	本社他 (東京都品川区他)	衣服等繊維製品事業	売場設備改修等	71	平成22年 6月～8月

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	80,947,834	80,947,834	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株であります。
計	80,947,834	80,947,834	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月30日 (注)	33,333,333	80,947,834	1,999	17,005	1,999	5,751

(注) 第三者割当 発行価格 120円 資本組入額 60円
割当先 山東如意科技集团有限公司

(6) 【大株主の状況】

平成22年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
SHANDONG RUYI SCIENCE & TECHNOLOGY GROUP CO., LTD. (山東如意科技集团有限公司)	RUYI INDUSTRIAL PARK HIGH-TECH ZONE JINING CITY, SHANDONG PROVINCE, CHINA (中国山東省済寧市高新区如意工業園)	333,333	41.18
ネオラインホールディングス株式 会社	東京都港区六本木1丁目8-7 アーク八木ヒルズ13階	106,221	13.12
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	25,048	3.09
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	17,855	2.21
MLI STOCK LOAN (常任代理人 メリルリンチ日本 証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1丁目4-1 日本橋 一丁目ビルディング)	10,456	1.29
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,200	0.64
株式会社ルック	東京都目黒区中目黒2丁目7番7号	4,637	0.57
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目11番1号	4,367	0.54
ニシキ株式会社	大阪府大阪市中央区釣鐘町1丁目4-6	4,125	0.51
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	3,892	0.48
計	—	515,136	63.64

- (注) 1 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。
2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
3 ネオラインホールディングス株式会社から、当第2四半期会計期間末以降、大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成22年10月6日)、次の通り保有株券等の数に変更があった旨報告を受けております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
ネオラインホールディングス株式 会社	東京都港区六本木1丁目8-7 アーク八木ヒルズ13階	96,297	11.90

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 146,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,271,700	802,717	—
単元未満株式	普通株式 529,434	—	—
発行済株式総数	80,947,834	—	—
総株主の議決権	—	802,717	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が40株含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 株式会社レナウン 51株

② 【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社レナウン	東京都品川区西五反田 8丁目8番20号	146,700	—	146,700	0.18
計	—	146,700	—	146,700	0.18

(注) このほか、株主名簿上は旧株式会社レナウン名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が当第2四半期末現在100株あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	186	193	379	468	303	246
最低(円)	151	165	140	259	241	185

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
取締役	—	チウ・ヤーフ 邱 亜 夫	1958年1月19日	1992年11月 山東如意毛紡集团有限公司副董事長兼副總經理 1996年9月 山東如意毛紡集团有限公司副董事長兼副總經理 1997年12月 山東如意毛紡集团有限公司董事長兼副總經理 2002年8月 山東如意科技集团有限公司董事長兼副總裁 2008年8月 山東如意科技集团有限公司董事長(現任)	(注) 1	0	平成22年7月30日
取締役	—	スン・ウェイイン 孫 衛 嬰	1971年8月9日	2000年3月 山東如意毛紡集团有限公司總經理補佐兼山東濟寧如意毛紡績株式公司副總經理兼技術開發部部长 2000年10月 山東如意毛紡集团有限公司總經理補佐兼山東濟寧如意毛紡績株式公司董事 2003年2月 山東如意科技集团有限公司董事長兼副總裁 2008年8月 山東如意科技集团有限公司董事長兼執行總裁(現任)	(注) 1	0	平成22年7月30日
取締役	—	チウ・チェンラン 邱 晨 冉	1981年1月19日	2007年6月 ベルリン国際服装デザイン代行(深セン)有限公司董事長補佐兼副總經理 2010年3月 山東如意科技集团有限公司副總裁兼香港TMC(アジア)有限公司總經理(現任)	(注) 1	0	平成22年7月30日

(注) 1 取締役の任期は就任の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	—	中 西 和 幸	平成22年7月30日

(3) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役上席執行役員経営統括本部長兼管理本部長兼海外事業部長	取締役執行役員経営統括本部長兼管理本部長	神 保 佳 幸	平成22年8月1日
取締役上席執行役員事業本部長	取締役執行役員事業本部長兼商品部長	玉 井 康 利	平成22年8月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,495	10,203
受取手形及び売掛金	6,587	※1 8,702
有価証券	150	185
商品及び製品	6,064	6,455
仕掛品	654	510
原材料及び貯蔵品	749	807
繰延税金資産	0	—
その他	1,300	1,418
貸倒引当金	△165	△261
流動資産合計	27,838	28,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,369	9,424
減価償却累計額	△7,624	△7,601
建物及び構築物（純額）	1,745	1,822
機械装置及び運搬具	1,668	1,685
減価償却累計額	△1,371	△1,390
機械装置及び運搬具（純額）	297	295
土地	1,416	1,416
その他	2,898	3,058
減価償却累計額	△2,367	△2,458
その他（純額）	530	599
有形固定資産合計	3,989	4,133
無形固定資産		
その他	385	386
無形固定資産合計	385	386
投資その他の資産		
投資有価証券	2,363	1,822
差入保証金	3,095	3,122
繰延税金資産	14	14
その他	1,660	1,680
貸倒引当金	△196	△228
投資その他の資産合計	6,938	6,410
固定資産合計	11,313	10,931
資産合計	39,151	38,952

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,401	※1 6,952
短期借入金	550	578
1年内返済予定の長期借入金	238	288
未払費用	2,461	3,141
未払法人税等	258	248
返品調整引当金	912	896
賞与引当金	98	89
事業構造改善引当金	678	752
その他	493	391
流動負債合計	11,091	13,338
固定負債		
長期借入金	800	800
繰延税金負債	145	—
退職給付引当金	4,355	4,211
役員退職慰労引当金	7	8
事業構造改善引当金	218	542
その他	98	136
固定負債合計	5,623	5,699
負債合計	16,715	19,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,005	15,005
資本剰余金	21,791	19,791
利益剰余金	△16,598	△14,880
自己株式	△124	△123
株主資本合計	22,074	19,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	211	△206
繰延ヘッジ損益	△221	△104
為替換算調整勘定	183	246
評価・換算差額等合計	172	△65
少数株主持分	189	187
純資産合計	22,436	19,914
負債純資産合計	39,151	38,952

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
売上高	64,671	33,200
売上原価	36,293	19,048
売上総利益	28,377	14,151
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,778	1,781
貸倒引当金繰入額	44	—
従業員給料	12,969	7,056
賞与引当金繰入額	531	76
福利厚生費	2,866	1,433
その他	11,628	5,449
販売費及び一般管理費合計	30,819	15,798
営業損失(△)	△2,442	△1,646
営業外収益		
受取利息	19	6
受取配当金	29	95
受取地代家賃	196	167
持分法による投資利益	3	—
その他	189	138
営業外収益合計	438	408
営業外費用		
支払利息	171	25
株式交付費	—	232
退職給付費用	130	67
持分法による投資損失	—	10
その他	319	82
営業外費用合計	621	418
経常損失(△)	△2,625	△1,656
特別利益		
賞与引当金戻入額	—	89
共済会解散益	274	—
その他	22	10
特別利益合計	296	100
特別損失		
減損損失	523	—
投資有価証券評価損	21	—
事業構造改善費用	243	—
事業撤退損	—	62
為替換算調整勘定取崩損	168	—
移転費用	—	17
特別損失合計	956	80

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,285	△1,636
法人税、住民税及び事業税	302	80
法人税等調整額	△21	△1
法人税等合計	280	78
少数株主利益	149	1
四半期純損失(△)	△3,715	△1,717

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	29,600	15,855
売上原価	19,462	10,891
売上総利益	10,138	4,964
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,414	830
従業員給料	6,669	3,641
賞与引当金繰入額	531	76
福利厚生費	1,455	683
その他	5,707	2,703
販売費及び一般管理費合計	15,777	7,934
営業損失(△)	△5,639	△2,970
営業外収益		
受取利息	12	4
受取配当金	13	20
受取地代家賃	97	83
貸倒引当金戻入額	59	—
その他	111	88
営業外収益合計	294	196
営業外費用		
支払利息	68	12
株式交付費	—	232
退職給付費用	84	33
持分法による投資損失	5	6
その他	189	31
営業外費用合計	347	317
経常損失(△)	△5,692	△3,091
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	20	—
賞与引当金戻入額	—	89
その他	6	10
特別利益合計	26	100
特別損失		
減損損失	80	—
事業構造改善費用	112	—
事業撤退損	—	62
為替換算調整勘定取崩損	168	—
移転費用	—	17
特別損失合計	361	80

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,027	△3,072
法人税、住民税及び事業税	△43	50
法人税等調整額	△262	△1
法人税等合計	△306	49
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△186	1
四半期純損失(△)	△5,534	△3,123

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,285	△1,636
減価償却費	779	257
減損損失	523	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	56	△127
受取利息及び受取配当金	△48	△102
支払利息	171	25
固定資産除却損	74	31
株式交付費	—	232
持分法による投資損益(△は益)	△3	10
投資有価証券評価損益(△は益)	21	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	181	9
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△428	△398
退職給付引当金の増減額(△は減少)	187	157
為替換算調整勘定取崩損	168	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,918	2,100
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,884	292
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,657	△1,500
その他の流動資産の増減額(△は増加)	156	36
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,678	△548
その他	111	△29
小計	△866	△1,189
利息及び配当金の受取額	59	113
利息の支払額	△171	△25
法人税等の支払額	△280	△109
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,259	△1,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△365	△4
定期預金の払戻による収入	267	56
有形固定資産の取得による支出	△436	△126
有形固定資産の売却による収入	106	12
投資有価証券の取得による支出	△1	—
投資有価証券の売却による収入	7	—
子会社株式の取得による支出	△8	—
貸付けによる支出	△121	△109
貸付金の回収による収入	139	93
その他	261	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152	△102

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△539	△28
長期借入れによる収入	800	—
長期借入金の返済による支出	△1,090	△50
株式の発行による収入	—	3,767
自己株式の取得による支出	△1	△1
少数株主への配当金の支払額	△97	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△928	3,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	85	△28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,254	2,344
現金及び現金同等物の期首残高	20,465	9,700
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 18,211	※1 12,044

【表示方法の変更】

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結会計期間において独立掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当第2四半期連結会計期間21百万円)は、金額が僅少となったため、当第2四半期連結会計期間においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)				
	<p>※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,634百万円</td> </tr> </table>	受取手形	84百万円	支払手形	1,634百万円
受取手形	84百万円				
支払手形	1,634百万円				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,710百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△499百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">18,211百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,710百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△499百万円	現金及び現金同等物	18,211百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,495百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△450百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">12,044百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,495百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△450百万円	現金及び現金同等物	12,044百万円
現金及び預金勘定	18,710百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△499百万円												
現金及び現金同等物	18,211百万円												
現金及び預金勘定	12,495百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△450百万円												
現金及び現金同等物	12,044百万円												

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月31日
至平成22年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	80,947,834

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	146,751

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成22年7月30日付で、山東如意科技集团有限公司から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が1,999百万円、資本準備金が1,999百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が17,005百万円、資本剰余金が21,791百万円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

「衣服等繊維製品事業」の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

「衣服等繊維製品事業」の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本国の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本国の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
275円33銭	415円56銭

2 1株当たり四半期純損失金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △78円26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △30円13銭 同左

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
四半期純損失(△)(百万円)	△3,715	△1,717
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△3,715	△1,717
普通株式の期中平均株式数(株)	47,478,575	56,993,911

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △116円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △48円70銭 同左

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
四半期純損失(△)(百万円)	△5,534	△3,123
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△5,534	△3,123
普通株式の期中平均株式数(株)	47,476,566	64,135,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月15日

株式会社レナウン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 坂 隆 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 晶 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レナウンの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レナウン及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年9月8日開催の取締役会において、連結子会社であるAquascutum Group Limitedの株式を譲渡することを決議し、同日付で売買契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月15日

株式会社レナウン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 坂 隆 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 晶 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レナウンの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レナウン及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年10月15日

【会社名】 株式会社レナウン

【英訳名】 RENOWN INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 畑 稔

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役上席執行役員経営統括本部長
兼管理本部長兼海外事業部長 神 保 佳 幸

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田8丁目8番20号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長北畑稔及び当社最高財務責任者神保佳幸は、当社の第7期第2四半期(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

